

令和元年度地域少子化対策重点推進事業(令和元年度補正予算)実施計画書(市町村分)個票

市区町村名 **川西市** (都道府県: **兵庫県**)
 本事業の担当部局名 **川西市教育委員会事務局学校教育課**

事業メニュー	優良事例の横展開支援
区分	結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組
関連事業メニュー	3-(6) その他、各地域において、結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組
個別事業名	マイライフ デザイン支援事業
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日
所要見込額 ※(注)1	489 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 244 千円)
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)2</p> <p><現状と課題> 本市の出生率は低下傾向にあり、全国平均と比べて低くなっている。主な理由として、晩婚化の進行等による未婚率の上昇に加えて、仕事と子育ての両立の負担感・子育ての負担感の増大が挙げられる。</p> <p><課題への対応> 少子化対策として、即効性のある施策はないが、このような現状の中においても子どもが夢を持って生活できるように教育施策を推進することは重要な取組みであり、国の基本方針にも示されている。 そこで、本市では、令和2年度から児童生徒が将来に向けたライフプランを考える機会を設けるとともに、「生きる力」を育むため、地域や関係諸団体との協働による教育活動を新たに実施していく。 「豊かな心」や「健やかな体」の育成など、「生きる力」の教育実践を学校教育活動または教育課程に位置づけ、講師を招聘して、授業を行う。 出産は人それぞれの価値観によって自由に選択することが前提であるが、家庭や子育てに夢や希望をもてるように次世代を担う子ども達が健やかに育ち、まちに愛着をもてる教育を推進し、将来的には本市で出産や育児することは少子化社会に対応することにつながる。小中学生(対象者 小学校7,800人 中学校3,800人 特別支援学校18人)を対象に以下のような教育実践をおこなうこととする。</p> <p>【教育実践例】 「キャリア教育」 子どもたち一人一人が、生涯を見据えて、学ぶ意義や目的を見出し、充実した人生を送るための基盤となる能力について、各学校段階間のつながりを重視しながら、意図的・継続的に育成を図る。自分のライフプランを短期的・中期的・長期的に考え、目標に向かって計画立てて行動していこうとする態度を育てる。 「道徳教育」 人間として生きるための基本的な心構えや行動の仕方について、体験的・実践的な活動を通して、他者の考え方について対話を通して学ぶ。家族のありがたさ、家族の思いを感じることで、将来、家族をもったり子どもが生まれたりすることについても意識して生活を送ろうとする心情を養う。 「健康教育・安全教育」 自身の健康・安全に気を付けるとともに、家族や友人といった身近な人たちの健康・安全についても考えられるようにする。そこから、地域全体などに広げていけるようにする。将来、家庭をもったときに家族を守る行動についても考える機会とする。 「人権教育」 多様な価値観に対する理解を図り、共に豊かな生活を目指す態度を身に付けるようにする。人それぞれの生き方を尊重するとともに、自己の生き方について深く考えられるようにする。 なお、授業のプロセスは以下のとおり。 ①事前学習 各教科や総合的な学習の時間において、単元計画を立て、教育活動を展開していく。また、講師と事前打ち合わせを行い、授業のねらいを明確にしたうえで当日を迎えるようにする。(2回) ②教育実践 講師の話聞き、地域の自然に触れながら自分のライフプランを短期・中期・長期的に考える(2回) ③事後学習 講師の話聞いたことを踏まえ、単元のまとめを行う。また、新聞やレポートにまとめたり、報告会を行うなど、アウトプットできるようにする。(2回)</p> <p>(事業費) 報償費 489千円 12校を想定(10,000円×2時間×2回×12校+時間単価追加用9,000円) ※小学校7校、中学校4校、特別支援学校1校</p>

【次年度以降に向けた事業の方向性】
アンケートに基づいて、回数や対象について効果検証を行い、優良事例を市内で実践発表するなどして、全校展開を図っていく。
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
兵庫型「体験活動」・兵庫県教育委員会発行「指導の重点」
【事業実施に当たっての留意点】
本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

	KPI項目		単位	目標値
		<アウトプット指標>		
	参加予定人数及びその達成率		人	11,618 100%
	<アウトカム指標>			
	ライフデザインの大切さについて考えた児童生徒の割合		%	70
	妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識を得られた参加者の割合		%	65
	講義等を友人等に薦めたいと思った参加者の割合		%	50
個別事業の内容	・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)4	兵庫県教育委員会が策定している「第3期ひょうご教育創造プラン」の重点テーマである「未来への道を切り拓く力の育成」に位置付ける「『生きる力』を育む教育」の取り組みの推進を図るため、本市においては、子どもたちが充実した人生を送る基盤を形成するキャリア教育及び「『命の大切さ』を実感させる教育プログラム」との活用と関連付けながら、本事業に取り組む。県とは、情報交換を密に行いながら事業の取り組みを発信するなど、連携を図る。		
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	必要に応じ、NPO法人と連携を行う。実施主体は市教育委員会とし、事前打ち合わせにより学校現場とNPO法人と共通理解を図り、実施する。報償費として謝礼金を支払うこととする。		
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)6	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 参画協働課 (配慮すること) NPO法人等市民活動団体を側面から支援する部署のため、連携を密にすることに配慮。		
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)		
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:			

(注)
1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。
2「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
3「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその詳細な結果を都道府県が別に定める日までに報告すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)
4「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
5「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
6「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関連部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。
7「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。
8「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。